

審査の結果の要旨

氏名：室賀 貴穂

論文題目：Essays on Time Allocation and Labor Supply
(時間配分と労働供給に関する論文)

概要と構成

本論は税制変更やブロードバンド・インターネット回線の整備といった外生変動が時間利用や就業に与えた影響を推定することを目的としている。本論の構成は、次の通りである。

Chapter 1: Work or Housework? Mincer's Hypothesis and the Labor Supply Elasticity of Married Women in Japan

Chapter 2: Internet and Communication

Chapter 3: Internet and Labor Market

各章の内容と評価

第1章は既婚女性の労働供給の賃金弾力性が他のグループよりも高い理由を探ることを目的としている。多くの国で既婚女性の労働供給の弾力性が独身女性や男性よりも高いことが知られているが、その理由としてJacob Mincerは家事労働と市場労働の代替の弾力性が高いためではないかと予想した。この予想の妥当性について日本の税制変更を識別に使い、時間利用調査を用いて検証した。時間利用の関数を推定するにあたり税引き後の時間当たり賃金は内生となることが指摘されている。この問題に、1990年代後半から2000年代半ばにかけて数次にわたって日本でなされた所得税制や社会保険料率の変更を操作変数として用いることで対処した。データは家計経済研究所が行った消費生活に関するパネル調査の時間利用に基づいている。

推定の結果は、1) 税引き後賃金の上昇は労働時間を増加させること、2) 労働時間の増加は家計生産時間の減少によって相殺されること、3) 余暇時間や生活時間は影響を受けないこと、を示した。これらの推定結果は、既婚女性の労働供給の弾力性が高いのは、彼女たちの家計生産時間がもとより長く、代替の余地が大きいためであることを示唆しており、Mincerの予測の妥当性が裏付けられた。信頼性の高い操作変数を用いて丁寧な因果推論を行うことでMincerによる年来の予測を裏付ける実証的結果を得たことは評価できるものである。

第2章はブロードバンド・インターネット回線の普及が人々の時間利用にどのような影響を与えたかを明らかにすることを目的としている。2000年から2010年にかけて日本社会の中にブロードバンド・インターネットが普及していったが、この時代は人々がリアル

な世界での人との交流を減らし、オンラインでの活動に時間を費やすようになったといわれる時代と重なる。それでは、ブロードバンド・インターネットの普及と人々が孤立していったことの間に因果関係はあるのだろうか。この問いにブロードバンド・インターネット普及のタイミングが地域によって異なっていたことを用いて差の差分分析による回答を試みた。用いた時間利用のデータは2001年、2006年、2011年の社会生活基本調査であり、この調査の特徴である誰と時間を過ごしたかに関する回答を生かした分析を行った。

分析の結果はブロードバンド・インターネットの普及が、一人で過ごす余暇時間・生活時間を増やすことにつながっており、さらにはボランティア活動への参加を減らすことにもつながったことを示している。ブロードバンド・インターネットの普及のタイミングが地域の観察不能なトレンドと交絡している可能性を考え、ブロードバンド・インターネットの普及のタイミングを規定する技術要因を操作変数として用いた推定も行ったが、結果に変更はなかった。また、ブロードバンド・インターネットの普及が観察されるより前の地域別の時間利用のトレンドと相関している可能性なども検証したが、その可能性は否定された。ブロードバンド・インターネットの普及が人々のつながり方に与えた影響を調べた本章の分析はユニークであり、因果推論も注意深く行っていると評価できる。

第3章は第2章と同じ識別手法を用いて、ブロードバンド・インターネットの普及が労働市場に与えた影響を、毎月行われている労働力調査を用いて明らかにした。分析の結果、ブロードバンド・インターネットの普及は就業率の上昇をもたらしていることが明らかになった。特に就業率上昇の効果は、学歴の低い層により顕著にみられた。あわせて、運輸業に従事する者が増える効果も観察された。

さらに賃金構造基本統計調査を用いて時間当たり賃金に与える影響を分析したところ、運輸業従事者の賃金上昇が大きいことがわかった。これらの事実の原因としてインターネット通販の増加があると考え、第2章と同様に社会生活基本調査を用いた分析を行ったところ、インターネットを通じた買い物時間がブロードバンド・インターネットの普及とともに増加していることも明らかになった。この章の分析はブロードバンド・インターネットの普及がオンラインショッピングを促し、そのことがひいては雇用構造を変化させる可能性を示唆している。このような指摘は国際的にみても斬新であり、オフラインからオンラインへの経済活動の移行が雇用に与える影響を示す貴重な研究であると評価できる。

以上の3章に共通するのはマイクロデータを丁寧に取り扱い、計量経済学的手法を的確に応用することによって因果関係の識別を行い、社会的に重要性を増しつつある新たな課題に光を当てている点である。なお、すべての章は室賀氏の単著論文である。また、第1章は Japanese Economic Review に出版された論文を改訂したものであり、あとの2章についても今後国際査読誌への掲載が可能な水準にあると評価できる。

よって、本論文は博士（経済学）の学位請求論文として合格と認められる。

令和2年11月1日

審査委員

川口大司（主査）

川田恵介

玄田有史

近藤絢子

山口慎太郎